

第123期

報 告 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)



安全を光に託して



株式会社 小系製作所

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第123期の営業概況等をご報告申し上げます。

当期における我が国、及び海外の経済情勢は、長引くコロナ禍からの正常化に向けた動きが見られる一方、中国での感染再拡大や、物価急騰、地政学的リスク等もあり、先行き不透明な状況で推移、緩やかな回復に留まりました。

世界の自動車生産台数は、日本・中国では感染の再拡大や半導体不足の継続により回復が遅れたものの、北米・アジアを中心に各地域で回復が見られたことから、前期に比べ増加しました。

このような状況のもと、当社の連結売上高は、日本は若干の増収に留まり、中国は日本車の減産により減収となりましたが、北米・アジアを中心に各地域とも自動車生産台数の回復に加え、新規受注やLED化の進展、為替換算の影響等により大幅増収となったことにより、過去最高の8,647億円(前期比13.7%増)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数は前期に対し増加しましたが、高級車を中心に半導体不足の影響を受けたことから、売上高は前期比2.8%増に留まり、3,210億円となりました。

〔北米〕

自動車生産台数の回復や新規受注、LED化の進展等に加え、為替換算の影響により、売上高は前期比34.9%増の2,503億円となりました。

〔中国〕

自動車生産台数は、感染の再拡大や半導体不足の影響を大きく受けた日本車の生産が減少したことから、売上高は前期比15.4%減の930億円となりました。

〔アジア〕

自動車生産台数の増加や新規受注、LED化の進展に加え、為替換算の影響により、売上高は前期比31.9%増の1,456億円となりました。

〔欧州〕

自動車生産台数の回復や為替換算の影響等により、売上高は前期比24.5%増の415億円となりました。

〔その他〕

自動車生産台数の回復に加え、新規受注や為替換算の影響等により、売上高は前期比43.1%増の130億円となりました。

利益

世界的な原材料費・物流費・光熱費など諸費用の高騰、北米・欧州を中心とした雇用情勢ひっ迫による人件費の増加、日本・中国での急激な生産変動による固定費負担の増加等、経営環境が悪化するなか、各地域で改善合理化を推進したものの、営業利益は前期比12.3%減の468億円、経常利益は同19.9%減の485億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同22.6%減の296億円となりました。



当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

これを踏まえ検討いたしました結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき16円といたしました。

当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で分割しております。第122期(2022年3月期)の期首に当該分割が行われたと仮定して算出すると、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ1円増配の1株につき28円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、連結売上高は、自動車生産台数の回復に加え、日本・北米を中心とした新規受注等により前期に対し全地域で増収、2期連続の過去最高を予想しております。

利益につきましては、新規受注対応投資や将来に向けた研究開発投資、カーボンニュートラルに向けた投資等の増加はあるものの、生産性向上に加え、継続した改善合理化活動により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において前期に対し増益を予想しております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

取締役社長

加藤 充明

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

期別 区分	第120期 2019/4~2020/3	第121期 2020/4~2021/3	第122期 2021/4~2022/3	第123期 2022/4~2023/3
売上高	800,928	706,376	760,719	864,719
営業利益	82,411	56,707	53,434	46,847
経常利益	85,264	61,107	60,613	48,532
当期純利益 ^{※1}	58,022	37,612	38,340	29,660
1株当たり当期純利益 ^{※2} (円)	180.49	117.00	119.26	92.26
総資産	729,715	782,163	855,237	905,909
純資産	513,524	569,438	627,315	670,506

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

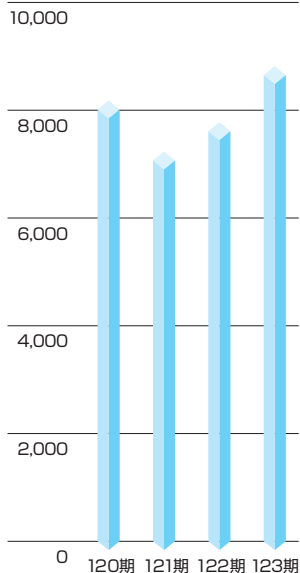
※2 2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2020年3月期(第120期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

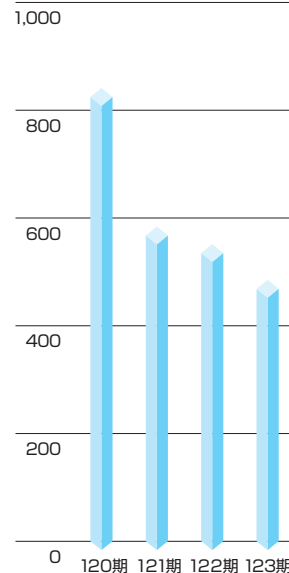
売上高

(単位:億円)



営業利益

(単位:億円)



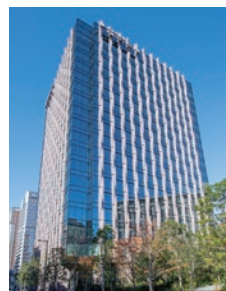
トピックス

本社を一時移転

当社は東京都港区の本社建屋の老朽化・建て替え対応のため2023年3月1日に品川区へ本社を一時移転しました。

新本社では、部署間の連携強化を図るため、間仕切りや壁をなくしワンフロア化するとともにフリーアドレスを導入。また、新しいワークスタイルに対応したWeb会議ブースやコミュニケーションを活性化するための簡易打ち合わせスペースを事務所内やカフェテリアに設置しました。

これからも業務の効率化、働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。



新本社外観



カフェテリア

国内全工場にCO₂フリー電気「静岡Greenでんき」を導入

当社は2050年度カーボンニュートラル達成に向けた活動を加速させるため、この度、再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気「静岡Greenでんき」を2023年1月より国内全4工場に導入しました。

これにより当社単独でのCO₂排出量は2013年比約80%の削減が見込まれています。

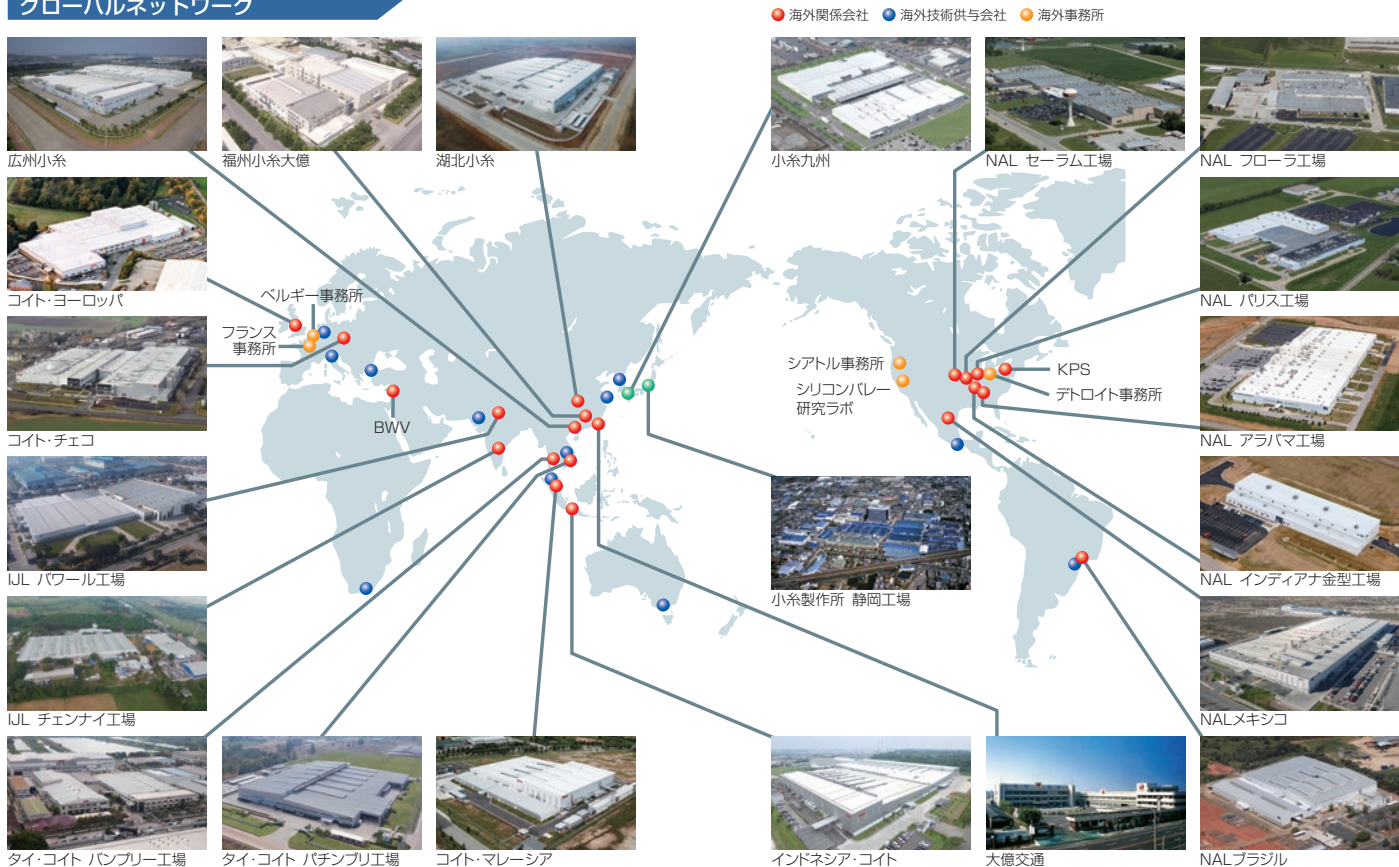
また本電気導入は、当社のみならずグループ全社、及び仕入先各社で順次導入を予定しており、脱炭素社会の実現に向けて、グループ丸となったCO₂削減活動を推進してまいります。

地球にやさしく、未来をあかるく。

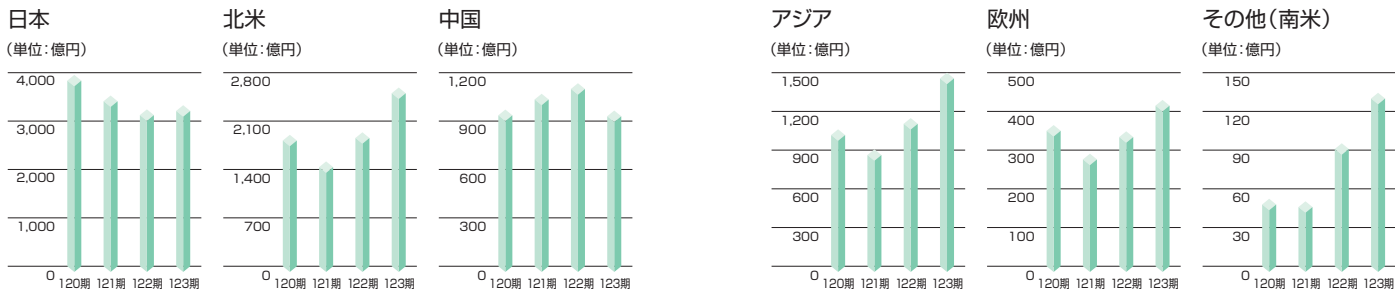


地域別の状況

グローバルネットワーク



売上高の推移



連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	594,042	流動負債	186,918
現金及び預金	315,039	支払手形及び買掛金	107,216
受取手形	5,060	電子記録債務	3,712
電子記録債権	9,391	短期借入金	22,647
売掛金	131,104	未払費用	24,693
契約資産	3,136	未払法人税等	7,225
棚卸資産	95,669	契約負債	2,017
その他	34,912	賞与引当金	6,386
貸倒引当金	△271	製品保証引当金	3,560
		その他	9,457
固定資産	311,866	固定負債	48,483
有形固定資産	194,320	繰延税金負債	17,567
建物及び構築物(純額)	56,363	役員退職慰労引当金	321
機械装置及び運搬具(純額)	78,745	製品保証引当金	4,105
工具、器具及び備品(純額)	18,462	退職給付に係る負債	20,987
土地	18,572	その他	5,500
建設仮勘定	16,804	負債合計	235,402
その他	5,372	純資産の部	
無形固定資産	2,692	株主資本	558,585
投資その他の資産	114,853	資本金	14,270
投資有価証券	95,510	資本剰余金	13,420
破産更生債権等	270	利益剰余金	530,939
繰延税金資産	13,288	自己株式	△45
退職給付に係る資産	2,849	その他の包括利益累計額	70,073
その他	3,325	その他有価証券評価差額金	24,942
貸倒引当金	△390	為替換算調整勘定	43,019
		退職給付に係る調整累計額	2,111
資産合計	905,909	新株予約権	171
		非支配株主持分	41,675
		純資産合計	670,506
		負債純資産合計	905,909

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	864,719
売上原価	768,889
売上総利益	95,829
販売費及び一般管理費	48,982
営業利益	46,847
営業外収益	6,360
受取利息	1,842
受取配当金	1,416
ロイヤルティー収入等	560
その他	2,540
営業外費用	4,675
支払利息	921
持分法による投資損失	684
為替差損	2,009
その他	1,060
経常利益	48,532
特別利益	12,488
特別損失	11,945
税金等調整前当期純利益	49,074
法人税等合計	14,824
当期純利益	34,250
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	29,660
非支配株主に帰属する当期純利益	4,589

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
税金等調整前当期純利益	49,074
減価償却費	41,324
売上債権の増減額	△17,107
棚卸資産の増減額	△2,949
仕入債務の増減額	1,495
法人税等の支払額	△14,158
その他	2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,762
定期預金の増減額	△11,803
有形固定資産の取得による支出	△39,834
その他	△19,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,539
借入金 の 増 減 額	△2,660
配当金 の 支 払 額	△9,883
その他	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,274
現金及び現金同等物の増減額	△23,783
現金及び現金同等物の期首残高	169,581
現金及び現金同等物の期末残高	145,798

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役・監査役及び執行役員

(2023年6月29日現在)

取締役

代表取締役会長兼 CEO	大加	嶽	昌	宏
代表取締役社長兼 COO	加	藤	充	明
代表取締役副社長	内	山	正	巳
代表取締役副社長	小	谷	秀	治
専務取締役	長	川	克	之
専務取締役	草	田	欣	淳
専務取締役	豊	原	手	也
専務取締役	上	井		吾
専務取締役	櫻	嵐		力
専務取締役	五			

監査役

常勤監査役	菊	地	光	雄
常勤監査役	榊	原	公	一
常勤監査役	木	田	秀	裕
常勤監査役	山	口		巳

執行役員

専務執行役員	勝	田	隆	之
専務執行役員	柴	田	英	祐
専務執行役員	大	嶽	孝	仁
専務執行役員	井	上	敏	敦
専務執行役員	勝	又	格	行
専務執行役員	山	本		也
専務執行役員	小	林	昌	学
専務執行役員	大	嶽	浩	之
専務執行役員	島	倉	雅	司
専務執行役員	大	竹	英	浩
専務執行役員	落	合	雅	樹
専務執行役員	帖	地	耕	隆
専務執行役員	山	崎	一	平
専務執行役員	青	島		博
専務執行役員	キ	シヨ	ア	フ
専務執行役員	田	中	利	ジャ
専務執行役員	大	島	秀	幸
専務執行役員	小	増	弘	樹
専務執行役員	増	宮		晃
専務執行役員	宮			剛
専務執行役員				徹

会社の概要

■ 商号	株式会社小糸製作所 KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
■ 創業年月日	1915年(大正4年)4月1日
■ 設立年月日	1936年(昭和11年)4月1日
■ 資本金	142億70百万円(2023年3月31日現在)
■ 従業員数	連結 23,488名(2023年3月31日現在) 単独 4,310名(2023年3月31日現在)
■ 主要事業所	
本社	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
静岡工場	〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
榛原工場	〒421-0412 牧之原市坂部3407番地
相良工場	〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1
富士川工場	〒421-3306 富士市中之郷2340番地
札幌支店	〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号
北関東支店	〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号 吉田エレクトロニクスオフィスビル3階
東京支店	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
豊田支店	〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
大阪支店	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
広島支店	〒735-0016 広島県安芸郡府中町青崎中25番6 浜田ビル4階
札幌営業所	〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号
仙台営業所	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号 L.Biz仙台505号
北関東営業所	〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号 吉田エレクトロニクスオフィスビル3階
太田営業所	〒373-0821 太田市下浜田町370番地の11
東京営業所	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
厚木営業所	〒243-0013 厚木市泉町11番15号 NLO B.L.D
静岡営業所	〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
名古屋営業所	〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
大阪営業所	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
福岡営業所	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号 南近代ビル5階
小糸パーツセンター	〒424-0055 静岡市清水区古川11114番地
海外事務所	米国: デトロイト、シアトル、シリコンバレー フランス、ベルギー

グループ会社一覧

小糸九州株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
コイト運輸株式会社	(輸送業務)
アオイテック株式会社	(電子・電気通信精密機器の製造・販売)
静岡電装株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
日星工業株式会社	(各種小型電球、電気機器の製造・販売)
藤枝オートライティング株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
静岡ワイヤーハーネス株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
榛原工機株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
静岡金型株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
コイト保険サービス株式会社	(保険代理業)
竹田サンテック株式会社*1	(樹脂成形用金型の製造・販売)
株式会社ニュー富士*2	(サービス業)
コイト電工株式会社	(鉄道車両制御機器、道路交通信号・ 交通管制システム、鉄道車両シート等の 製造・販売)
ミナモト通信株式会社	(信号・保安機器の保守管理)
丘山産業株式会社	(鉄道車両シート等の製造・販売)
ノースアメリカンライティング(NAL)	(米 国:自動車照明機器の製造・販売)
ノースアメリカンライティング・メキシコ	(メキシコ:自動車照明機器の製造・販売)
K P S N . A . . , I N C .	(米 国:鉄道車両電装品の製造・販売)
エヌイーエルドブラジル(NALブラジル)	(ブラジル:自動車照明機器の製造・販売)
コイトヨーロッパリミテッド(KEL)	(英 国:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・チェコ s.r.o.(KCZ)	(チェコ:自動車照明機器の製造・販売)
広州小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
湖北小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
福州小糸大億車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
タイ・コイト・カンパニーリミテッド	(タ イ:自動車照明機器の製造・販売)
P.T. インドネシア・コイト	(インドネシア:自動車照明機器の製造・販売)
大億交通工業製造股份有限公司	(台 湾:自動車照明機器の製造・販売)
インディアジャパンライティング(IJL)	(インド:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・マレーシア	(マレーシア:自動車照明機器の製造・販売)
ブライトウェイビジョン(BWV)*1	(イスラエル:ADAS向け前方監視運転支援システムの開発・製造)

(注) 無印 連結子会社

*1 関連会社で持分法適用会社

*2 非連結子会社

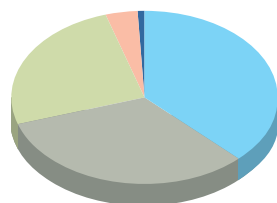
株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	640,000,000株
発行済株式の総数	321,578,872株
株主数	8,263名
(うち単元株所有の株主数)	7,698名)

所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	37.7%
外国法人等	32.5%
その他国内法人	25.3%
個人・その他	3.7%
金融商品取引業者(証券会社)	0.8%



■ 金融機関
■ 外国法人等
■ その他国内法人
■ 個人・その他
■ 金融商品取引業者
(証券会社)

大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	64,316
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,208
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	10,904
株式会社三井住友銀行	10,885
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,611
株式会社三菱UFJ銀行	10,308
日本生命保険相互会社	9,688
第一生命保険株式会社	8,001
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,561
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,702

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式分割について

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的に、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領 毎年3月31日
株主確定日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月中(年1回)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711(通話料無料)
- 郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載する方法により行
います。
公告掲載URL <https://www.koito.co.jp>

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ご案内】

- 上場株式等の配当等に係る源泉徴収率について
個人の株主さまが支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%^(※)の源泉徴収率が適用されています。
^(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主さまによっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
なお、期末または中間配当につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がありますのでお気を付けください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

安全を光に託して

Koito

<https://www.koito.co.jp>

